

まえがき

なぜ北大西洋条約機構（NATO）〔訳注・米国を中心とした欧米諸国で構成される世界最大の軍事同盟。二〇二〇年時点で三〇カ国が加盟〕はリビアに軍事介入したのだろうか。その介入がほんとうにはじまったのはいつで、どのような形態をとったのか。NATOの軍事行動は、加盟諸国の主要政治家が主張するように、ほんとうに人命救助のために実行されたのか。それとも、これもまた石油をめぐる戦争にすぎなかったのか。軍事介入はどのような結果をもたらしたのか。われわれの政府、メディア、イデオロギーについて、とりわけ欧米の人道主義に代表されるそれらについて、われわれは何を学んだのか。これらが本書でも後に検討する問いである。この本は、二〇一一年二月に最初の反政府デモがリビアではじまってから、二〇一二年七月に戦後最初の国政選挙が実施されたあとの期間を対象とする、研究・執筆プロジェクトとして着手したものだ。

本書では外国の軍事介入に焦点をあて、リビアに対するNATOの軍事行動は、欧米、とりわけ米国の外交政策の継続的な好戦主義化と、新しい「軍事的人道主義」の台頭を象徴するものであると論じる。NATOのリビア戦争は、人道的介入だと喧伝されてきた——「人命救助」の名のもとに爆撃がおこなわれたのである。外交による解決の試みは阻まれた。和平交渉は妨げられて不可能になった。国連では、リビアは自国の代表を置くことを禁じられ、怪しげなNGOと「人権」擁護団体がおおいに幅をきかせて誇張やあからさまな嘘をばらまき、人種差別的な恐怖心を煽って、民主主義の名のもとに残虐行為や民族浄化が正当化されるのに一役買った。

この戦争は何にも妨げられず、ジョージ・W・ブッシュのイラク戦争よりもはるかに迅速に実行に移された。また、軍事介入の背景、原因、悲惨な結果を検討することが一貫して拒否されてきたことは、この戦争を正当化し釈明するのに使われた虚構が広く浸透していることを証明している。この戦争は、NATO本部には「成功」だと評価され、さらに「保護する責任」として知られる軍事介入の教義を支持する者には、「大成功」だとおおいに称賛されている。

本書は、出来事の経緯を文書でたどり、NATOが戦争に至るプロセスと意思決定、戦争での実際の戦闘行為、そしてその戦争がもたらした直接的な影響を検討する。また、欧米にとって二〇〇三年以降の「社会復帰した」リビアとの関係は、せいぜい不安定なものであり、不信に満ち溢れ、体制転換を望む米国の意向を反映したものだだったことをしめす。諸外国がカザーフィー（以下カダフィ）体制に代わるものとして支持した反政府派のリビア国民評議会は、リビア国内よりもヨーロッパと米国で正統性を持っていた。その事実がリビアで新たな暴力への扉を開き、紛争はいまなおつづいている。

公式のプロバガンダとは異なり、NATOのリビア戦争は人権をめぐる戦争ではなかった。さらに言うなら、「人命救助」も、「カダフィ体制」のいわゆる「人権状況」も、NATOの軍事介入を正当化することはできない。軍事介入がまったくなかったら、失われた命も、いま失われつつある命も、もっと少なかっただろう。NATOは、「市民の保護」という国連安全保障理事会（安保理）（訳注：国際平和の維持と紛争の解決を目的とする国連機関。その決議は加盟国に対し国連機関のなかで最も強い拘束力を持つ）に付与された任務を遂行しなかっただけでなく、多くの市民を脅わかし、危険にさらされた市民の命を完全に無視した。NATOは反政府派の拠点であるベンガジを大虐殺から救ったと主張するが、住民がカダフィを支持するシルテはNATOの爆撃も手伝って壊滅状態に陥った。そして、この戦争は人権をめぐる戦争ではなかつ

たが、完全に石油をめぐる戦争でもなかった。石油は決定的に重要な要因ではあったものの、それだけではなかったのだ。

NATOのリビア戦争は、アフリカとの関係で米国が好戦主義化している大きなプロセスの一環として理解すべきである。ここでは、米国防総省（ペンタゴン）の米アフリカ軍（AFRICOM）が、故ムンマル・カダフィが推進したような汎アフリカ主義構想を阻止しようとしている。これは広い観点で見ると、（弱体化しつつある）米国の支配力と、中国やロシアなど力を増している地域大国とのあいだで進行中の争いの一環である。米国は物質的・政治的資源へのアクセスを確保して、差し迫った自国の衰退に歯止めをかけ、それと同時に多国籍資本が世界で安全に活動できるようにしているのだ。さらにこの軍事介入は、米国とヨーロッパにとって地政学的にも経済的にも決定的に重要な地域において、民衆反乱の方向をコントロールしようとする試みでもあった。かつて繁栄を誇り、欧米に従属せず反抗心に満ちていたリビアは、世界システムが政治的にも経済的にもきわめて不安定で不確実ないま、荒廃し、外国に依存して、内戦がつづいている。これがようやく欧米に受け入れられたリビアだ。

*1… [訳注] Responsibility to Protect (R2P)。国家には、自国民をジェノサイド、戦争犯罪、人道に対する罪、民族浄化から保護する義務があり、国家にその能力または意思がない場合には、国際社会が内政不干渉の原則に優先してその国民を保護する責任を負うという国際法上の規範。一九九〇年代以降提唱されるようになり、二〇〇五年の世界サミット（国連首脳会合）の成果文書でも取りあげられた（UN, 2005, p. 30）。

*2… [訳注] パンアフリカニズム。ヨーロッパによる奴隷貿易と植民地支配という共通の歴史を持つアフリカ大陸内外の黒人の連帯と統一をつうじて、民族の解放と発展を実現しようとする思想・運動。アフリカ合州国（アフリカ統一国家）の構想もそのなから生まれた。

この本を書くにあたって筆者は、軍事介入で重要な役割を果たした関係者が残した大量の文書を調査し、まとめて、解釈しようと試みた。なかでも外交官、軍の指導者や政治家、人権活動家、ジャーナリストらの文書を取りあげた。NATOの軍事行動は遠方から指示・計画され、おもに空中から実行されたため、本書はリビア国内の中心的アクターを「現場で」取材してはいない。アクターら個人の来歴を民族誌的に詳しく記したり、リビアの日常生活を描写したりはしていない。焦点をあてるのは、国際世論、とりわけ欧米の世論全体を覆っていたイデオロギーの煙幕である。これを、リビアでの戦争とその後について直接現地を取材・調査した人びとが残した記録が明らかにするものと照らし合わせて検証する。

「現場にいる」ことについての本書の考えは、欧米の一部の読者には意外に思われるかもしれない。しかし、分析の中心的な対象、すなわち「現場」を、われわれの軍隊、イデオロギー、支配の幻想、理想の自己イメージ、政治論争からなるものと理解すれば、われわれはみなつねに「現場にいる」ことになる。ここでは、われわれはみな直接の目撃者であり参与者なのだ。リビアでどれだけフィールドワークを重ねても、欧米の好戦主義や軍事介入主義を突き動かす力と、その心理的なメカニズムを説明し理解することはできない。また、われわれの社会と経済的欲求から生まれた、見せかけの人道主義を説明し理解することもかなわない。本書が目指すのは、この文脈の見取り図を描き出し、欧米の後期帝国主義社会の政治文化、大量消費主義に合わせて改造されている倫理観、そしてNATOと米国の外交政策と、それに歩調を合わせた大衆抗議の呼びかけに埋めこまれた人道観への批判を提示することである。

使用する資料はさまざまであり、おもに公開された内部文書、報道発表、民間や独立系機関の情報分析、戦中と戦後をリビアで過ごしたジャーナリストや人権団体メンバーのリポートからなる。当然ながら細心の注意を払い、批判的にこれらの資料を精査した。

重要な情報源に、ウィキリークス〔訳注：二〇〇六年にジュリアン・アサンジらが設立した機密情報発露サイト〕が公開した米国大使館の外交公電がある。おもに米國務省所属の外交官が書いたものである^{*3}。したがって、カダフィ体制転覆の計画作成に実際にかかわったであろう軍事機関や諜報機関が作成したその他の公開されていない文書については、そこから知ることはできない。さらには、本書が取りあげる期間に発信された公電がすべて公開されているわけではない。わたしは在トリポリ米国大使館発の公電五九八通と、アフリカ大陸およびカリブ海地域の米国大使館発の六〇〇通をこえる公電を調べたが、二〇一〇年以降のものは一通もなかった。また、米国の外交公電は米国人によって、米国の目的に資するように書かれたものであり、米国側の固定観念に基づき、リビア社会内部のごく限られた情報源を使って書かれている。こうしたことやその他の理由から、米国の外交公電に書かれていることをリビアの「真実」とみなすのは賢明とは言えない。これらの公電が役に立つのは、米国がどのような問題に関心を持っていたか、またリビアでどのような情報源のネットワークを築いていたかを知る手がかりとしてである。

NATOの文書はさらに限られていて、とりわけ「ユニファイド・プロテクター」作戦^{*4}についての一日

*3：〔訳注〕米国では、國務省が政府の外交政策を担当する。また、外交公電とは、業務連絡や報告のために、大使館などの在外公館と本国の外務当局とのあいだ、また在外公館どうしで交わされる内部文書のこと。

*4：〔訳注〕NATOによる対リビア軍事行動の作戦名。二〇一一年三月一九日に多国籍軍を率いて軍事介入を開始した米軍（作戦名は「オデッセイの夜明け」）から、NATOが段階的に軍事行動の指揮権を引き継ぎ、三月三一日にすべての指揮権がNATOに移行した。三月三一日時点で作戦参加国は、NATO加盟国では米、仏、英、伊、カナダ、オランダ、スペイン、ベルギー、ノルウェー、デンマーク、ギリシャ、トルコ、ブルガリア、ルーマニアの一四カ国、非加盟国では、スウェーデン、カタール、アラブ首長国連邦、ヨルダンの四カ国で計一八カ国。

一回の報道発表は内容に乏しい。発表は、爆撃機の出撃回数と爆撃された標的の数を一覧にただけのことが多く、市民を標的とする爆撃や、ムアンマル・カダフィら特定の個人に対する爆撃を隠蔽していることが多いにもかかわらず、世間には額面どおりに受け取らせようとしている。

人権団体による報告も、批判的に精査されるべきである。主要な組織はリビアへの軍事介入を支持している、戦争の最終段階に至るまで一貫して「カダフィ軍」への批判を誇張して伝え、反政府勢力の行動に対する直接的な批判はすべて控え目に記し、NATOの軍事行動への批判はさらに軽く扱っていた。NATOの軍事行動が終わったあとによろしく、人権団体は新政権の人権侵害をよりはっきりと批判するようになったが、NATOの爆撃による市民の死者については、さほど熱心に報告しようとはしていない。

その他の有益な政府関係資料には、米国議会議員、議会調査局、ホワイトハウス報道官、国防総省やAFRICOMの広報部門などが発表したものがある。これらの情報源からの声明、インタビュー、文書のひとつは、公式に承認された国家のプロパガンダであり、そういうものとして、出来事の実際の展開に照らして読まなければならない。当然ながらこれらの資料は、米国のほんとうの関心や動機、またその政策を動かす固定観念について、きわめて示唆に富む情報を与えてくれることがある。

ジャーナリズムによる記事は、役に立つこともあるが諸刃の剣だ。役に立つのは、ある現場にいた複数の記者が伝える情報が互いに支えあっている、それがNATOが語る筋書きとは異なるときだ。こういうことはときどきある。しかし、現場から離れたところで記事が書かれ、戦争の一方の側からの情報に過剰に依存したり、検証や事実確認をすることなくNATOの公式発表を垂れ流してカダフィ打倒の合唱に加わったりしている場合には、読者を誤った方向に導く。一方、ジャーナリズムの論調からは、軍事介入主義者の考え方について重要な示唆が得られる。それに、文化的につくられたカダフィの悪としてのイメージ

がどれだけ深く定着してきたのかも、そこからはうかがえる。このイメージは、メディアがほぼ四〇年にわたって、欧米の政治家たちのカダフィに対する罵詈雑言をそのまま繰り返して、それを大衆に浸透させてきた結果、定着したものである。

また、心にとめておかなければならないのは、一部のメディアは自らが自国の外交政策に加担していることをほとんど隠そうとはしていないことだ。その最も顕著な例が、リビア国民評議会のプロパガンダを疑うことなくそのまま伝えるアルジャジーラである。アルジャジーラの資金提供者であるカタールの首長は、対リビア戦争で戦闘機や軍隊を展開させていた。またCNNも、米国務省に負けないくらい熱心に軍事介入を支持し、カダフィを悪魔化する論調でリビアについて報道していた。

他方で、リビア政府を支持する外国人の現地レポートにも、ときとして問題はあった。政府報道官の主張をそのまま繰り返すだけで、その証拠をまず精査してみることがなかったからだ。たとえば、トリポリ陥落の前夜に至っても、ミ斯拉ータの反政府勢力は完全に制圧されたと政府は主張していた。*6 といえこの情報は、NATOの爆撃による大規模な破壊と市民の被害について、マスコミがほとんど伝えることのないきわめて重要な証拠を提供してくれる。彼らの批判的な論評によって、NATOの軍事行動とそ

*5 : [訳注] 一九九六年に設立されたカタール国営の国際衛星テレビ局。米国主導のアフガニスタン戦争(二〇〇一)やイラク戦争(二〇〇三)がはじまった際には、現地から戦争被害を伝える積極的な報道姿勢で高い評価を得た。

*6 : [訳注] ミ斯拉ータでは、紛争初期から政府軍と地元反政府勢力との激しい戦闘がおこなわれた。しかし政府軍は勝利するには至らず、二〇一一年八月のトリポリ陥落や、その後一〇月のカダフィ殺害に至るシルテの戦闘でも、ミ斯拉ータの反政府勢力は主要な役割を果たした。

の言説の矛盾、嘘、隠れた意図がくつきりと浮き彫りにされたのである。また可能なところでは、リビアの国営テレビの報道や旧リビア政府高官の発表なども用いた。第一に、ほかの人びとが彼らの発言だと主張していることを鵜呑みにしないようにするためであり、第二に、主流メディアで欧米の政治家の発言が支配的な位置を占めているのに対して、一定のバランスをとるためである。

ストラトフォーなどの民間諜報企業のレポートもときには有用だ。メディア、外交、軍事・諜報関係の有料購読者のために書かれていて、多くの場合、軍や諜報機関の経験者が作成しているからである。最後に、NATOの軍事介入より前に刊行されたリビア史についての出版物はとりわけ有用であり、二〇一一年の単なるひとつの出来事だと誤解されがちなこの戦争を歴史の文脈に位置づけてくれる。